

経営状況分析申請書

平成 年 月 日

建設業法第27条の24第2項の規定により、経営に関する客観的事項の審査のうち経営状況の分析の申請をします。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

登録経営状況分析機関代表者

財団法人 建設業情報管理センター

理事長 **六波羅 昭 殿**

申請者

印

申請年月日	項番	01 平成 年 月 日
申請時の許可番号	02	大臣知事コード 国土交通大臣知事 許可(般特) 第 号 許可年月日 平成 年 月 日
前回の申請時の許可番号	03	大臣知事コード 国土交通大臣知事 許可(般特) 第 号 許可年月日 平成 年 月 日
審査基準日	04	平成 年 月 日
審査対象事業年度	05	期間自 平成 年 月 日 ~ 至 平成 年 月 日 処理の区分 ① ②
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	06	期間自 平成 年 月 日 ~ 至 平成 年 月 日 処理の区分 ① ②
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	07	期間自 平成 年 月 日 ~ 至 平成 年 月 日 処理の区分 ① ②
法人又は個人の別	08	(1.法人 2.個人)
前回の申請の有無	09	(1.有 2.無)
単独決算又は 連結決算の別	10	(1.単独決算 2.連結決算)
商号又は名称 のフリガナ	11	
商号又は名称	12	
代表者又は個人の氏名 のフリガナ	13	
代表者又は個人の氏名	14	
主たる営業所の所在地	15	主たる営業所の所在地 市区町村コード
	16	
		主たる営業所の郵便番号
主たる営業所の電話番号	17	
当期減価償却実施額	18	(千円)
前期減価償却実施額	19	(千円)
(備考欄)	20	

連絡先

所属等 氏名 電話番号 ファックス番号

財団法人建設業情報管理センター経営状況分析業務委託契約約款を承認のうえ申請します。

財団法人建設業情報管理センター経営状況分析業務委託契約約款

平成16年6月30日制定

(契約の目的)

第1条 経営状況分析業務委託申請者(以下本約款において「甲」という。)が、財団法人建設業情報管理センター(以下本約款において「乙」という。)に対し、建設業法(昭和24年5月24日法律第100号、以下本約款において「法」という。)第27条の23第2項第1号に定める経営状況分析(以下本約款において「分析」という。)の業務を委託し、乙がこれを受託する場合は、法、建設業法施行規則(昭和24年7月28日建設省令第14号、以下本約款において「規則」という。)及びそれらの関連法令並びにこの約款及び規則第19条の2に基づく乙の公示事項(以下本約款においてこの約款と公示事項を総称して「本約款等」という。)に基づくものとし、乙は甲のために善良な管理者の注意をもって受託した経営状況分析の業務(以下本約款において「本業務」という。)を実施する。

2 本業務に関してはすべて日本国の法律その他法令に準拠するものとする。

(契約の成立)

第2条 甲は、乙に対し、乙の定める経営状況分析申請書及び添付書類(以下本約款において「申請書等」という。)を提出して本契約の申込みを行う。この場合において、甲は申請書等の記載内容についてその真正を担保する。

2 甲は、乙が申請書等を受領するまでに、乙に対し乙の定める方法により次の手数料(以下本約款において「分析手数料」という。)を支払う。
分析手数料は、13,500円(消費税及び地方消費税642円を含む。)とする。

なお、上記によりがたい場合の分析手数料については別に定め、乙のHP(<http://www.ciic.or.jp/>)に掲示する。

3 乙は、申請書等を受領した場合にはこれを遅滞なく審査し、乙において受理できない事由ある場合には受領後7営業日以内に甲に対し、受理できない旨通知し(以下本約款において「申請不受理通知」という。)、受領した申請書等を返還する。但し、この場合の通知及び返還に要する費用は甲の負担とする。

4 乙が申請不受理通知をすることなく前項の期間を経過したときは、申請書等の受領日に遡って甲乙間に本契約が成立する。

5 乙が第3項の期間経過前に甲に対し第9条第1項に基づいて分析結果の通知をなした場合は、前項にかかわらずその通知の発信をもって前項の契約成立があったものとする。

6 乙は、甲が申請に関する補正等を行うため第3項の期間を延長することができる。この場合、乙は甲に遅滞なく延長後の期間を通知する。

7 前項の場合、延長後の期間経過により第4項の契約成立があったものとする。

8 乙が甲に対し発した申請不受理通知が甲に到達することなく返送された場合は、宛先表記の誤記等形式的瑕疵ある場合を除き理由の如何を問わず、同通知が発信したときに甲に対する申請不受理通知がなされたものとみなし本契約は成立しないことに確定する。

(資料の報告・提出)

第3条 甲は、乙に対し、法第27条の24第4項に基づき、乙の本業務遂行にあたり必要な一切の情報を提供しなければならない。

2 乙は、前項の目的を達成するため甲に対し、乙の裁量において適当な報告又は資料の提出を求めることができる。

3 甲は、乙から前項の要求を受けた場合は、真実の報告又は真正な資料の提出を行わなければならない。

(変更事項の通知)

第4条 甲は、乙が経営状況分析結果を通知するまでに、次の場合に掲げる事象その他経営状況分析に重要な影響を与える事象が生じた場合には乙に対し書面をもって速やかに通知しなければならない。

- 乙の申請書等受領後に甲の商業登記事項に変更があったとき。
- 乙の申請書等受領後に乙に提出した添付書類等に錯誤あることが判明したとき。
- 乙の申請書等受領後に甲の審査対象事業年度及び分析処理の区分が変更になったとき。
- 乙の申請書等受領後に甲が特定調停の手続申立てをなし、あるいは甲につき任意整理等裁判所の関与しない債務整理の手続きが開始されたとき。
- 第12条第2項第1号及び第2号に掲げる事由が発生したとき。

(手数料の返還)

第5条 乙は、一旦甲から受領した分析手数料は返還しない。

- 前項の規定にかかわらず、乙は次の場合には甲に対し一旦甲から受領した分析手数料を返還する。但し、返還に要する費用は甲の負担とする。
 - 甲が第2条第1項の申請をせずあるいは一旦した申請を本契約成立前に撤回したとき。
 - 乙が第2条第3項により申請を不受理としたとき。
 - その他乙において返還を相当とすべき特別な事情あると思料するとき。

(秘密の保持)

第6条 乙は、本業務を行ううえで知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

2 前項に関わらず、乙は、法令に基づき登録分析機関として必要な報告、資料提供等を行うことができる。

(保管の義務)

第7条 乙は、本業務遂行中、甲から提出を受けた書類その他の物品(以下本約款において「受領物品」という。)を善良なる管理者の注意をもって保管する。

2 乙は、本業務終了後、乙の裁量により受領物品を適宜処分することができる。但し、乙が本約款等により甲に対し返還する物については個々の規定に従って処理する。

(分析の方法)

第8条 本業務遂行にかかる各種方法ないし手段(以下本約款において「分析の方法」という。)は、すべて乙において決定する。

- 本業務で対象とする財務諸表は、法第11条第2項及び同項の関連法令に定めるものに限る。
- 前項の財務諸表に記載する勘定科目は、規則に定める勘定科目の分類によるものとする。
- 甲は、本契約成立の前後を問わず乙が決定した分析の方法について異議を述べることができない。

(分析結果の通知)

第9条 乙は、分析を終了したときは、法第27条の25に基づき遅滞なく甲に対し分析結果にかかる数値を通知し、本業務を完了する。この場合、乙は通知に関する書面を郵便に付することにより義務を完全に履行したものとし、不到達に関する責任を負わない。

- 乙は、本契約成立後30日以内に前項の通知をするものとする。
- 乙は、前項に定める期間内に通知をすることができないと認められる事情が生じた時は、最大60日の範囲でその期間を延長することができる。
- 乙は、前項の延長をした場合には甲に対し遅滞なく通知する。
- 乙は、第3項の期間を延長したことによる本業務の遅延について一切責任を負わない。
- 甲は、乙がなした第3項の期間延長に対し異議を述べることができず、分析手数料の返還を求めることもできない。

(乙の損害賠償責任と免責)

第10条 乙(乙の役員、従業員、履行補助者及び本業務に携わるすべての第三者を含む。)は、本業務を所定の方法、方式に従い善良な管理者の注意義務を果たして遂行している限り、本業務に関し甲に何らかの損害が発生したといたえども一切責任を負わない。

- 次の場合には、分析の計算結果等に何らかの誤りが生じ、あるいは本業務が遅滞し又は不能になったとしても、乙(乙の役員、従業員、履行補助者及び本業務に携わるすべての第三者を含む。)は前項の善良な管理者の注意義務を果たしたものとみなし、常に当然に免責される。
 - 地震、水害その他天災、テロ、戦争、暴動及びこれら類似の事由に起因する場合。
 - 電子計算機の構造、プログラム等の不具合に起因する場合。
 - 乙(乙の役員、従業員、履行補助者及び本業務に携わるすべての第三者を含む。)におい

て電子計算機及び本業務に供するその他の設備(以下本約款において「電子計算機等」という。)の使用に関し相当な注意をもって操作を行っていた場合。

- 乙(乙の役員、従業員、履行補助者及び本業務に携わるすべての第三者を含む。)において相当な注意をもって電子計算機等の維持管理を行っていた場合。
- 当該時点における技術水準に照らし不可避的な事由に起因する場合。
- その他乙(乙の役員、従業員、履行補助者及び本業務に携わるすべての第三者を含む。)の関知し得ない事由に起因する場合。

3 乙(乙の役員、従業員、履行補助者及び本業務に携わるすべての第三者を含む。)が、甲から通常損害又は特別損害ないし拡大損害等の別を問わず何らかの損害が発生する可能性について予め知らされていたとしても、前2項に定める乙の免責に何ら影響しない。

4 乙(乙の役員、従業員、履行補助者及び本業務に携わるすべての第三者を含む。)が損害賠償責任を負うことになった場合、その賠償金額は当該契約成立時の分析手数料額の2倍を限度とする。

(甲の解除権)

第11条 甲は、乙が第9条第1項の通知を発信するまで、いつでも本契約を解除することができる。

2 前項の解除は、乙に対する書面の通知をもって行うことを要する。

(乙の解除権)

第12条 乙は、次の場合には甲に対し一定の期間を定めた催告をなし、その期限までに当該事項が是正されない場合、本契約を一方的に解除できる。

- 甲が、乙のなした第3条第2項に基づく要求に応じないとき。
- 甲から提出された申請書等を含む資料ないし報告等に関し不明又は不適切な点の存在その他本業務を行うに支障あると乙が思料するとき。
- 甲が、乙との間の信頼関係を著しく破壊する行為を行ったとき。
- 甲が、本契約の条項に違反したとき。
- 甲の責に帰すべき事由により本契約を維持することが相当でないと認められるとき。

2 乙は、次の場合には、何らの催告を要せず即時に本契約を解除することができる。

- 甲が、破産、民事再生、会社整理、会社更生、特別清算の手続申立てを受け、もしくは右申立てをしたとき。
- 前号のほか甲が債務整理に関して裁判所の関与する手続を申立て、もしくは申立てを受けたとき、手形交換所の取引停止処分を受けたとき、又は、甲が自ら営業の廃止を表明した時など支払を停止したと認められる事実が発生したとき。
- 乙の責めに帰すべき事由によらずに本業務の履行が不能となったとき。

3 前2項の解除は、甲に対する書面の通知をもって行うことを要する。

(解除の効果)

第13条 本契約が解除された場合の効果は次のとおりとする。

- 乙は、甲から受領済みの分析手数料を返還しない。
- 乙は、受領物品を返還することなく乙の裁量により適宜処分することができる。但し、次項又は第3項により受領物品を甲へ返還する場合はこの限りでない。

2 乙は、受領物品のうち甲から提出された申請書等以外の物に限り、解除の効力が生じた日から20日以内に甲から返還の請求を受けた場合は、請求にかかる物品を遅滞なく甲に返還する。但し、返還に要する費用は甲の負担とする。

3 乙は、前項で返還を要する以外の受領物品につき、解除の効力が生じた日から20日以内に甲から返還の請求を受けた場合は、請求にかかる物品を甲に返還することができる。但し、返還に要する費用は甲の負担とする。

(民法の適用)

第14条 本契約の法的性格は民法第656条の準委任契約とし、本契約に定めのない事項については民法第643条以下の委任の規定に従うものとする。

(合意管轄裁判所)

第15条 甲乙間に本契約に関し紛争が生じた場合、第一審訴訟事件については法令に基づく事物管轄の別に応じて東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を、民事調停事件については東京簡易裁判所を専属の合意管轄裁判所とする。

以上

※ 財団法人建設業情報管理センターの許諾なくこの約款の条項を転載、転用することを厳禁します。

郵便振替払込受付証明書 貼付欄

※ Pay-easy(ペイジー)でお支払いの場合は、
支払日を下記にご記入下さい。
受領書等の貼付は必要ありません。

お支払日 年 月 日

兼業事業売上原価報告書

自平成 年 月 日
至平成 年 月 日

(会社名)

千円

兼業事業売上原価

期首商品(製品)たな卸高
当期商品仕入高
当期製品製造原価
合計	=====
期末商品(製品)たな卸高
兼業事業売上原価	=====

(当期製品製造原価の内訳)

材料費
労務費
経費
(うち外注加工費)	()
小計(当期総製造費用)
期首仕掛品たな卸高
計	=====
期末仕掛品たな卸高
当期製品製造原価	=====

記載要領

- 1 建設業以外の事業を併せて営む場合における当該建設業以外の事業（以下「兼業事業」という。）に係る売上原価について記載すること。
- 2 二以上の兼業事業を営む場合はそれぞれの該当項目に合算して記載すること。
- 3 「(当期製品製造原価の内訳)」は、当期製品製造原価がある場合に記載すること。
- 4 「兼業事業売上原価」は損益計算書の兼業事業売上原価に一致すること。
- 5 記載すべき金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあっては、百万円未満の端数を切り捨てて表示することができる。この場合、「千円」とあるのは「百万円」として記載すること。

換算書

(単位:千円)

	前期決算 (年 月)	前期換算額	当期決算 (年 月)	換算結果
決算月数(ヶ月)				
完成工事高				
兼業事業売上高				
売上高				
完成工事原価				
兼業事業売上原価				
売上原価				
完成工事総利益(完成工事総損失)				
兼業事業総利益(兼業事業総損失)				
売上総利益(売上総損失)				
(役員報酬)				
(従業員給料手当)				
(退職金)				
(法定福利費)				
(福利厚生費)				
(修繕維持費)				
(事務用品費)				
(通信交通費)				
(動力用水光熱費)				
(調査研究費)				
(広告宣伝費)				
(貸倒引当金繰入額)				
(貸倒損失)				
(交際費)				
(寄付金)				
(地代家賃)				
(減価償却費)				
(開発費償却)				
(租税公課)				
(保険料)				
(雑費)				
販売費及び一般管理費				
営業利益(営業損失)				
(受取利息配当金)				
(その他営業外収益)				
営業外収益				
(支払利息)				
(貸倒引当金繰入額)				
(貸倒損失)				
(その他営業外費用)				
営業外費用				
経常利益(経常損失)				

損益計算書	(前期損益修正益)				
	(その他特別利益)				
	特別利益				
	(前期損益修正損)				
	(その他特別損失)				
	特別損失				
	税引前当期純利益(税引前当期純損失)				
	法人税、住民税及び事業税				
	法人税等調整額				
当期純利益(当期純損失)					
完成工事原価報告書	材 料 費				
	労 務 費				
	(うち労務外注費)				
	外 注 費				
	経 費				
	(うち人件費)				
	完成工事原価				
兼業事業売上原価報告書	期首商品(製品)たな卸高				
	当期商品仕入高				
	期末商品(製品)たな卸高				
	兼業事業売上原価				
	材料費				
	労務費				
	経 費				
	(うち 外注加工費)				
	期首仕掛品たな卸高				
	期末仕掛品たな卸高				
	当期製品製造原価				
	当期減価償却実施額				

当期減価償却実施額も12ヶ月分に換算してください。

委任状

事務所

住所

TEL・FAX 番号

氏名 行政書士

登録番号 日本行政書士会連合会／第

号

私は、上記の行政書士を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

- 1 経営状況分析申請書類の作成及び提出に関する一切の件
- 1 同申請の補正に関する件
- 1 経営状況分析結果通知書の受領の件
- 1 経営状況分析申請手数料の返還の請求及び受領に関する件
- 1 上記に付帯する一切の行為

以上

平成 年 月 日

(委任者)

所在地

商号又は名称

代表者名

印